

令和8年度

中野市下水道事業会計予算

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭財産区

永田財産区

中野財産区

下水道

水道

議案第29号

令和8年度中野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度中野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-------------------------|-----------|
| (1) 接 続 戸 数 | 15,888件 | |
| (2) 年間総排水量 | 3,588,569m ³ | |
| (3) 1日平均排水量 | 9,832m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 公共下水道事業費 | 391,670千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,060,774千円 |
| 第1項 営業収益 | 874,963千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,185,809千円 |
| 第3項 特別利益 | 2千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,023,718千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,859,524千円 |
| 第2項 営業外費用 | 162,193千円 |
| 第3項 特別損失 | 1,001千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額565,900千円は、過年度分損益勘定留保資金16,560千円、当年度分損益勘定留保資金475,219千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額74,121千円で補填するものとする）。

収 入

- | | |
|-----------|-------------|
| 第3款 資本的収入 | 1,787,672千円 |
| 第1項 企業債 | 789,200千円 |

第2項	出 資 金	604,736千円
第3項	補 助 金	366,704千円
第4項	工 事 負 担 金	25,547千円
第5項	固定資産売却代金	0千円
第6項	その他資本収入	1,485千円
支 出		
第4款	資 本 的 支 出	2,353,572千円
第1項	建 設 改 良 費	833,288千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,520,284千円
第3項	諸 費	0千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	289,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	10,500		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
農業集落排水事業	36,500			
資本費平準化債	452,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,105千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,179千円と定める。

令和8年3月2日 提出

中野市長 湯本隆英

令和8年3月19日 議決

中野市議会議長 芦澤孝幸

令和 8 年度 中野市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和 8 年度 中野市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和 8 年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和 8 年度 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和 8 年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和 8 年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 7 令和 7 年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 8 令和 7 年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 9 令和 8 年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和8年度 中野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 他会計負担金
		2 長期前受金戻入
		3 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,060,774	
874,963	
858,852	下水道使用料
13,637	雨水処理に係る一般会計負担金
2,474	諸手数料、コンポスト代
1,185,809	
541,023	汚水処理等に係る一般会計負担金
644,524	長期前受金戻入
262	土地賃貸料及び下水道関係雑入
2	
1	有形固定資産売却益
1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目
2 下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 費
		3 業 務 費
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
	7 そ の 他 営 業 費 用	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 過 年 度 損 益 修 正 損
		2 固 定 資 産 売 却 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,023,718	
1,859,524	
107,460	下水管施設の維持管理に要する費用
552,299	下水処理施設の維持管理に要する費用
18,875	量水器取替、料金徴収に要する費用
30,202	事業経営全般に要する費用
1,141,308	固定資産減価償却費
7,280	固定資産除却費及び撤去費
2,100	過年度分下水道使用料及び受益者負担金等還付金
162,193	
124,879	企業債及び一時借入金利息
37,314	消費税及び地方消費税
1,001	
1,000	過年度損益修正損
1	有形固定資産売却損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 出 資 金	
		1 出 資 金
	3 補 助 金	
		1 国 庫 補 助 金
		2 県 補 助 金
	4 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 負 担 金
		3 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金
6 そ の 他 資 本 収 入		
	1 建 設 収 入	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,787,672	
789,200	
789,200	建設事業に充当する起債、資本費の平準化を目的とする起債
604,736	
604,736	資本費に係る一般会計出資金
366,704	
271,004	社会資本整備総合交付金
95,700	県道改良に伴う下水道管路布設工事県負担金
25,547	
9,855	受益者分担金
8,352	受益者負担金
7,340	一般会計負担金
0	
0	有形固定資産売却代金
1,485	
1,485	区域外流入協力金

支 出

款	項	目	
4 資 本 的 支 出			
	1 建 設 改 良 費		1 建 設 改 良 事 務 費
		2 下 水 管 施 設 費	
		3 公 共 下 水 道 事 業 費	
		4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	
		5 農 業 集 落 排 水 事 業 費	
		6 營 業 設 備 費	
	2 企 業 債 償 還 金		1 企 業 債 償 還 金
		3 諸 費	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,353,572	
833,288	
16,410	建設改良に要する事務費用
377,500	下水管の改良等に要する費用
396,270	公共下水道処理施設の改良に要する経費
17,548	特定環境保全公共下水道処理施設の改良に要する経費
25,410	農業集落排水処理施設の改良に要する経費
150	量水器等購入費
1,520,284	
1,520,284	企業債償還金
0	
0	

令和8年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	56,598
	減価償却費	1,141,308
	固定資産除却費	7,280
	減損損失	0
	引当金の増減額 (△は減少)	933
	長期前受金戻入額	△ 644,524
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	124,879
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,276
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,141
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 68
	小計	633,988
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 124,879
	業務活動によるキャッシュ・フロー	509,109
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 759,167
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,448
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金による収入	271,004
	県補助金による収入	95,700
	他会計補助金による収入	0
	工事負担金による収入	19,692
	他会計工事負担金による収入	7,340
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,879
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	789,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,520,284
	出資金による収入	604,736
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,348
	資金増加額 (又は減少額)	15,882
	資金期首残高	1,428,356
	資金期末残高	1,444,238

令和8年度 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	7	2,292	27,849	16,287	46,428	8,728	55,156
前 年 度	10	7	51	26,931	15,527	42,509	7,957	50,466
比 較	0	0	2,241	918	760	3,919	771	4,690

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	804	0	0	182	1,600	240	6,812	6,188	461
	前 年 度	1,044	0	288	96	1,600	380	6,410	5,248	461
	比 較	△ 240	0	△ 288	86	0	△ 140	402	940	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 918	1 給与改定に伴う増減分	千円 854		・改定率 3.10%
		2 昇給に伴う増加分	226		
		3 その他の増減分	△ 162	・採用、退職、異動等に伴う増減分	・一般職の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
職員手当	760	1 制度改正に伴う増減分	587		・期末手当 0.025月引上げ ・勤勉手当 0.025月引上げ
		2 その他の増減分	173	・職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,800
	平均年齢(歳)	42.94
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,044
	平均年齢(歳)	41.48

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	1 級		
	2 級	1	14.3
	3 級	5	71.4
	4 級		
	5 級	1	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令和7年1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	5	55.6
	4 級		
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国 県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金							
4 資本 的支出	1 建設 改良費	中野浄化管 理センター 再構築事業 (汚泥処理 設備、自家 発電設備再 構築工事)	令和 6年度	94,000	51,700	42,300	0	0	0	94,000	0	94,000	0	10.3	R6 → R7 通次繰越
			令和 7年度	466,350	256,493	209,800	0	57	0	0	466,350	466,350	0	51.3	R7 → R8 通次繰越
			令和 8年度	347,950	188,518	159,400	0	32	0	0	347,950	347,950	0	38.3	
			計	908,300	496,711	411,500	0	89	0	94,000	814,300	908,300	0	100.0	

令和8年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		668,129	
ロ	建物	2,140,482		
	減価償却累計額	△ 854,748	1,285,734	
ハ	構築物	30,311,387		
	減価償却累計額	△ 8,591,361	21,720,026	
ニ	機械及び装置	4,258,663		
	減価償却累計額	△ 2,399,954	1,858,709	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	△ 0	0	
ヘ	工具、器具及び備品	68,775		
	減価償却累計額	△ 64,309	4,466	
ト	建設仮勘定		448,201	
	有形固定資産合計			25,985,265
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		128,379	
	無形固定資産合計			128,379
	固定資産合計			26,113,644
2 流動資産				
(1)現金預金				
			1,444,238	
(2)未収金				
		282,009		
	貸倒引当金	△ 2,146	279,863	
(3)貯蔵品				
			330	
	流動資産合計			1,724,431
	資産合計			27,838,075

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,890,374		
企業債合計		9,890,374	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			9,890,374
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,520,100		
企業債合計		1,520,100	
(2) 未払金			
		136,414	
(3) 預り金			
		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,886		
引当金合計		4,886	
流動負債合計			1,661,400
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,429,454		
収益化累計額	△ 2,794,386	4,635,068	
ロ 県補助金	5,667,088		
収益化累計額	△ 1,975,502	3,691,586	
ハ 他会計補助金	4,648,590		
収益化累計額	△ 1,467,353	3,181,237	
ニ 受益者負担金・分担金	4,144,966		
収益化累計額	△ 1,263,309	2,881,657	
ホ 受贈財産評価額	151,388		
収益化累計額	△ 29,494	121,894	
長期前受金合計			14,511,442
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金	51,700		
ロ 県補助金	0		
ハ 他会計補助金	0		
建設仮勘定長期前受金合計		51,700	
繰延収益合計			14,563,142
負債合計			26,114,916
資 本 の 部			
6 資本金			
			1,280,625
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	172,063		
ロ 県補助金	139,603		
ハ 他会計補助金	0		
ニ 受益者負担金・分担金	0		
ホ 受贈財産評価額	44,190		
ヘ 保険差益	7,355		
資本剰余金合計		363,211	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	79,323		
利益剰余金合計		79,323	
剰余金合計			442,534
資本合計			1,723,159
負債資本合計			27,838,075

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。

ロ 無形固定資産

定額法としている。

ハ リース資産

現在は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,930,031,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支払うため、賞与引当金3,331,000円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和8年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	1,730,150円
1年超	1,730,150円
計	3,460,300円

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中野市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	

(3) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	522,901	163,083	110,806	796,790
営業費用	1,017,082	257,112	524,929	1,799,123
営業損益	▲ 494,181	▲ 94,029	▲ 414,123	▲ 1,002,333
経常損益	▲ 27,117	146,486	▲ 60,772	58,597
セグメント資産	12,779,675	5,479,233	9,579,168	27,838,076
セグメント負債	12,399,565	5,373,099	8,342,253	26,114,917
その他の項目				
他会計繰入金	474,021	279,175	363,359	1,116,555
減価償却費	622,941	174,952	343,415	1,141,308
特別利益	2	0	0	2
特別損失	1,001	0	0	1,001
固定資産増加額	642,112	36,563	80,492	759,167

令和7年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		668,130	
ロ	建物	2,140,482		
	減価償却累計額	△ 775,286	1,365,196	
ハ	構築物	30,273,498		
	減価償却累計額	△ 8,066,560	22,206,938	
ニ	機械及び装置	4,291,858		
	減価償却累計額	△ 2,228,633	2,063,225	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	△ 0	0	
ヘ	工具、器具及び備品	68,846		
	減価償却累計額	△ 63,942	4,904	
ト	建設仮勘定		524,206	
	有形固定資産合計			26,832,599
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		138,144	
	無形固定資産合計			138,144
	固定資産合計			26,970,743
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,428,356	
(2)	未収金	236,733		
	貸倒引当金	△ 1,734	234,999	
(3)	貯蔵品		262	
	流動資産合計			1,663,617
	資産合計			28,634,360

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,621,274		
企業債合計			10,621,274	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				10,621,274
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,520,284		
企業債合計			1,520,284	
(2) 未払金			143,555	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		4,365		
引当金合計			4,365	
流動負債合計				1,668,204
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	7,551,390			
収益化累計額	<u>△ 2,558,071</u>	4,993,319		
ロ 県補助金	5,620,788			
収益化累計額	<u>△ 1,830,433</u>	3,790,355		
ハ 他会計補助金	4,648,590			
収益化累計額	<u>△ 1,316,367</u>	3,332,223		
ニ 受益者負担金・分担金	4,137,921			
収益化累計額	<u>△ 1,147,911</u>	2,990,010		
ホ 受贈財産評価額	151,388			
収益化累計額	<u>△ 25,938</u>	125,450		
長期前受金合計			15,231,357	
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 国庫補助金		51,700		
ロ 県補助金		0		
ハ 他会計補助金		0		
建設仮勘定長期前受金合計			51,700	
繰延収益合計				15,283,057
負債合計				<u>27,572,535</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				675,889
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		172,063		
ロ 県補助金		139,603		
ハ 他会計補助金		0		
ニ 受益者負担金・分担金		0		
ホ 受贈財産評価額		44,190		
ヘ 保険差益		7,355		
資本剰余金合計			363,211	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		22,725		
利益剰余金合計			22,725	
剰余金合計				385,936
資本合計				<u>1,061,825</u>
負債資本合計				<u>28,634,360</u>

令和7年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	764,923	
(2) 他会計負担金	14,451	
(3) その他営業収益	<u>2,123</u>	781,497

2 営業費用

(1) 管渠費	105,070	
(2) 処理場費	443,182	
(3) 業務費	31,817	
(4) 総係費	42,095	
(5) 減価償却費	1,095,527	
(6) 資産減耗費	7,280	
(7) その他営業費用	<u>1,992</u>	<u>1,726,963</u>

営業損失

945,466

3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	502,097		
(2)	長期前受金戻入	596,530		
(3)	雑収益	<u>931</u>	1,099,558	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	129,368		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>129,368</u>	<u>970,190</u>
	経常利益			24,724
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,000		
(2)	固定資産売却損	<u>1</u>	1,001	△ 999
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,999</u>
	当年度純利益			22,725
	当年度期首欠損金			3,581,726
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 3,581,726</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>22,725</u></u>

令和8年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 下水道事業収益 2,060,774 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		874,963	858,057
	1 下水道使用料	858,852	841,413
	2 他会計負担金	13,637	14,451
	3 その他営業収益	2,474	2,193
2 営業外収益		1,185,809	1,099,558
	1 他会計負担金	541,023	502,097
	2 長期前受金戻入	644,524	596,530
	3 雑収益	262	931
3 特別利益		2	2
	1 固定資産売却益	1	1
	2 過年度損益修正益	1	1

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
16,906		
17,439		・ 下水道使用料 858,852
	814	・ 雨水処理負担金 13,637
281		・ 指定工事店手数料 350
		・ 排水設備確認審査手数料 711
		・ 督促手数料 357
		・ コンポスト代 1,056
86,251		
38,926		・ 一般会計負担金 541,023
47,994		・ 長期前受金戻入 644,524
	669	・ 土地賃貸料 23
		・ 設計図書代 3
		・ 下水道関係雑入 236
		・ 有形固定資産売却益 1
		・ 過年度損益修正益 1

収 益 の 支 出

2款 下水道事業費用 2,023,718 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用	1 管 渠 費		1,859,524	1,747,774
		備 消 耗 品 費	107,460	77,063
		通 信 運 搬 費	2,479	2,479
		委 託 料	4,537	4,537
		使 用 料 及 び 賃 借 料	40,686	28,472
		修 繕 費	49	49
		動 力 費	48,933	30,750
		動 力 費	10,776	10,776
	2 処 理 場 費		552,299	487,008
		給 料	10,426	10,779
		手 当	3,817	3,957
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,587	1,715
		法 定 福 利 費	2,424	2,728

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
111,750			
30,397			
		・ 消耗品費	2,479
		・ 電話料金	4,537
12,214		・ 下水道台帳作成委託料 ・ 清掃委託料 ・ 管渠施設等維持管理委託料	
		・ 土地借上料	49
18,183		・ 管渠等修繕費 ・ 都市下水路修繕費	47,833 1,100
		・ 電気料金	10,776
65,291			
	353	・ 常勤一般職 3人分	10,426
	140	・ 扶養手当 ・ 通勤手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当 ・ 寒冷地手当 ・ 児童手当	156 24 450 1,313 1,573 181 120
	128	・ 賞与引当金繰入額 期末手当 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	710 600 277
	304	・ 市町村職員共済組合市負担金	2,424

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		備 消耗品費	2,082	3,472
		燃 料 費	3,147	5,147
		光 熱 水 費	1,000	1,825
		通 信 運 搬 費	617	617
		委 託 料	327,385	233,838
		手 数 料	1,312	1,551
		修 繕 費	86,363	88,728
		動 力 費	84,844	104,844
		薬 品 費	21,363	21,890
		工 事 請 負 費	4,620	4,620
		公 課 費	247	247
		保 險 料	1,065	1,050
	3 業 務 費		18,875	34,943
		修 繕 費	1,366	1,366
		負 担 金	17,509	33,577

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
	1,390	・ 消耗品費 2,082
	2,000	・ 車両用燃料費 49 ・ 機械用燃料費 3,098
	825	・ 電気料金 239 ・ 水道料金 761
		・ 電話料金 617
93,547		・ 清掃委託料 ・ 電気機械設備点検委託料 ・ 処理場等運転及び保守管理委託料 ・ 汚泥処理委託料
	239	・ 水質検査手数料 106 ・ 車検手数料 7 ・ 保守点検法定検査等手数料 212 ・ 処分手数料 261 ・ その他委託料 726
	2,365	・ 車両修繕料 1,335 ・ 車検整備費 790 ・ 処理場修繕費 63,558 ・ コンポスト施設修繕費 20,680
	20,000	・ 電気料金 84,844
	527	・ 薬品費 21,363
		・ 処理場周辺整備工事費
		・ 自動車重量税 247
15		・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両) 92 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (建物) 899 ・ 自動車損害賠償責任保険料 74
	16,068	
		・ 量水器取替工事費 1,366
	16,068	・ 使用料徴収業務負担金 10,959 ・ 量水器一斉交換工事負担金 6,550

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	4 総 係 費		30,202	43,853
		給 料	8,556	7,398
		手 当	5,217	4,268
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,771	1,418
		報 酬	2,292	51
		法 定 福 利 費	2,949	1,900
		旅 費	134	141
		報 償 費	50	471
		備 消 耗 品 費	373	373
		燃 料 費	152	202
		印 刷 製 本 費	44	44
		委 託 料	1,195	19,824
		手 数 料	256	256

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
	13,651	
1,158		・ 常勤一般職 4人分 8,556
949		・ 扶養手当 432 ・ 住居手当 0 ・ 通勤手当 48 ・ 時間外勤務手当 650 ・ 期末手当 1,601 ・ 勤勉手当 1,347 ・ 寒冷地手当 140 ・ 児童手当 120 ・ 非常勤一般職期末手当 477 ・ 非常勤一般職勤勉手当 402
353		・ 賞与引当金繰入額 期末手当 659 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 541 ・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職期末手当 159 ・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職勤勉手当 134 ・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職法定福利費 278
2,241		・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分 51 ・ 非常勤一般職報酬 2,241
1,049		・ 市町村職員共済組合市負担金 2,319 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 73 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 (非常勤一般職) 557
	7	・ 普通旅費 134
	421	・ 受益者負担金等報奨金 50
		・ 消耗品費 373
	50	・ 車両用燃料費 152
		・ 印刷費 44
	18,629	・ 下水道事業会計システム保守等委託料 ・ 下水道受益者負担金システム保守等委託料
		・ 口座振替等手数料 167 ・ 試験手数料 15 ・ 契約手数料 1 ・ ペイジー口座振替受付サービス手数料 73

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		使用料及び 賃借料	2,632	2,371
		修繕費	35	35
		負担金	2,180	2,440
		補助及び交付金	375	375
		研修費	436	542
		会費負担金	430	430
		保険料	211	211
		貸倒引当金繰入額	914	1,103
	5 減価償却費		1,141,308	1,095,527
		有形固定資産 減価償却費	1,131,543	1,085,905
		無形固定資産 減価償却費	9,765	9,622
	6 資産減耗費		7,280	7,280
		固定資産除却費	7,280	7,280
	7 その他営業費用		2,100	2,100
		雑支出	2,100	2,100

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
261		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道受益者負担金システム借上料 753 ・ 下水道事業会計システム借上料 1,030 ・ 有料道路通行料 51 ・ 自動車借上料 270 ・ 建設工事積算システム使用料 496 ・ ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料 32
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 35
	260	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎管理負担金 2,152 ・ 木島平村終末処理場管理費負担金 20 ・ マルチペイメントネットワーク年会費 8
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水貯留施設設置助成金 375
	106	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修会負担金 436
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県下水道協会負担金 17 ・ 日本下水道協会負担金 377 ・ その他負担金 36
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 16 ・ 下水道賠償責任保険料 195
	189	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金繰入額 914
45,781		
45,638		<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産減価償却費 1,131,543
143		<ul style="list-style-type: none"> ・ 無形固定資産減価償却費 9,765
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設除却費 7,280
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道料金過誤納還付金 1,200 ・ 受益者分・負担金過誤納還付金 900

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
2 営業外費用			162,193	166,122
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	124,879	129,368
		借入金利息	123,794	128,480
	2 消費税及び 地方消費税		1,085	888
		消費税及び 地方消費税	37,314	36,754
3 特別損失			37,314	36,754
	1 過年度損益 修正損		1,001	1,001
		過年度損益修正損	1,000	1,000
	2 固定資産売却損		1	1
固定資産売却損		1	1	
4 予備費			1,000	1,000
	1 予備費		1,000	1,000
		予備費	1,000	1,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	3,929	
	4,489	
	4,686	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債利息（公共） 56,039 ・ 長期債利息（特環） 32,932 ・ 長期債利息（農集） 34,823
197		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時借入金利息 1,085
560		
560		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税 37,314
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度損益修正損 1,000
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産売却損 1

資 本 的 収 入

3款 資本的收入

1,787,672 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		789,200	923,500
	1 企 業 債	789,200	923,500
2 出 資 金		604,736	497,480
	1 出 資 金	604,736	497,480
3 補 助 金		366,704	361,892
	1 国 庫 補 助 金	271,004	312,492
	2 県 補 助 金	95,700	49,400
4 工 事 負 担 金		25,547	18,502
	1 分 担 金	9,855	9,952
	2 負 担 金	8,352	8,310
	3 工 事 負 担 金	7,340	240
5 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0
6 そ の 他 資 本 収 入		1,485	1,485
	1 建 設 収 入	1,485	1,485

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	134,300	
	134,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道事業債 289,700 ・ 特定環境保全公共下水道事業債 10,500 ・ 農業集落排水事業債 36,500 ・ 資本費平準化債 452,500
107,256		
107,256		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計出資金 604,736
4,812		
	41,488	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金 271,004
46,300		<ul style="list-style-type: none"> ・ その他県補助金 95,700
7,045		
	97	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者分担金 9,855
42		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担金 8,352
7,100		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計負担金 7,340
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外流入協力金 1,485

資 本 的 支 出

4 款 資本的支出

2,353,572 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 建設改良費			833,288	839,131
	1 建設改良事務費		16,410	16,252
		給 料	8,867	8,754
		手 当	4,743	4,850
		法 定 福 利 費	2,800	2,648
	2 下水管施設費		377,500	301,550
		委 託 料	32,950	26,300
		路 面 復 旧 費	17,200	14,400
		負 担 金	2,400	2,400
		工 事 請 負 費	324,950	258,450
	3 公共下水道 事 業 費		396,270	494,650
		委 託 料	390,330	491,350
		工 事 請 負 費	5,940	3,300
	4 特定環境保全 公 共 下 水 道 事 業 費		17,548	12,444
		負 担 金	1,444	1,444
		工 事 請 負 費	16,104	11,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	5,843	
158		
113		・ 常勤一般職 2人分 8,867
	107	・ 扶養手当 216 ・ 通勤手当 110 ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末手当 2,052 ・ 勤勉手当 1,725 ・ 寒冷地手当 140
152		・ 市町村職員共済組合市負担金 2,800
75,950		
6,650		・ 下水管等設計委託
2,800		・ 舗装本復旧工事費 (取付管分)
		・ 舗装本復旧工事費 (本管分) ・ 都市下水路改修工事費
66,500		・ 管路施設工事費
	98,380	
	101,020	・ スtockマネジメント事業 再構築委託料
2,640		・ 水処理施設整備工事費
5,104		
		・ 木島平村終末処理場建設負担金 1,444
5,104		・ 水処理施設整備工事費

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	5 農業集落排水 事業費		25,410	14,014
		工事請負費	25,410	14,014
		委託料	0	0
	6 営業設備費		150	221
		量水器購入費	150	221
2 企業債償還金			1,520,284	1,547,736
	1 企業債償還金		1,520,284	1,547,736
		企業債償還金	1,520,284	1,547,736
3 諸費			0	841
	1 諸費		0	841
		1 返還金	0	841

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
11,396		
11,396		・ 水処理施設整備工事費
	71	
	71	・ 量水器購入費 150
	27,452	
	27,452	
	27,452	・ 長期債償還元金（公共） 663,718 ・ 長期債償還元金（特環） 419,596 ・ 長期債償還元金（農集） 436,970
	841	
	841	
	841	